

高齢者労働市場の現状と職業訓練

2024年11月15日

北東アジア労働フォーラム

韓国労働研究院 ジン ソンジン
seongjin@kli.re.kr

背景

■ 高齢化が急速に進行中

	2004年	2014年	2024年	2034年	2044年
総人口	48,082,519 (100%)	50,746,659 (100%)	51,751,065 (100%)	50,937,726 (100%)	49,117,432 (100%)
20～49歳の人口	24,605,052 (51%)	23,391,089 (46%)	21,137,752 (41%)	18,304,208 (36%)	15,154,768 (31%)
60歳以上の人口	6,077,115 (13%)	8,818,347 (17%)	14,149,326 (27%)	19,125,283 (38%)	21,957,067 (45%)
年齢中央値	34.1歳	40.3歳	46.1歳	52.0歳	56.0歳

資料: 統計庁将来人口推計

■ 主な政策の背景

- 定年: 60歳(2016年1月から施行)
- 高齢者の貧困率¹⁾: 43.4%でOECDの中で最も高い(OECD平均13.1%)
- 国民年金: 社会保険／保険料率 9%(労働者4.5%)／
受給開始年齢 63歳(65歳へ段階的に引き上げ)／月額支給平均62万ウォン／
受給率 51.2%²⁾
- 基礎年金: 公共扶助／65歳以上の所得下位 70%／月33万ウォン支給

1) 可処分所得の中央値の50%以下に該当する66歳以上の人口割合で計算、2018年基準

2) 2023年12月基準の国民年金公表統計、老齢年金基準平均支給額、65歳以上の人口973万人のうち498万人が受給

発表の概要

■ 二つの内容について

- 高齢者労働市場の現状
- ミドルシニアの職業訓練の現状

■ 高齢者労働市場の現状

- #1. 早期退職
- #2. 高齢者の労働供給の増加
- #3. 高齢者に対する労働需要の限界

■ ミドルシニアの職業訓練の現状

- 職業訓練の現状
- 職業訓練の限界点及び改善案

高齢者労働市場の現状

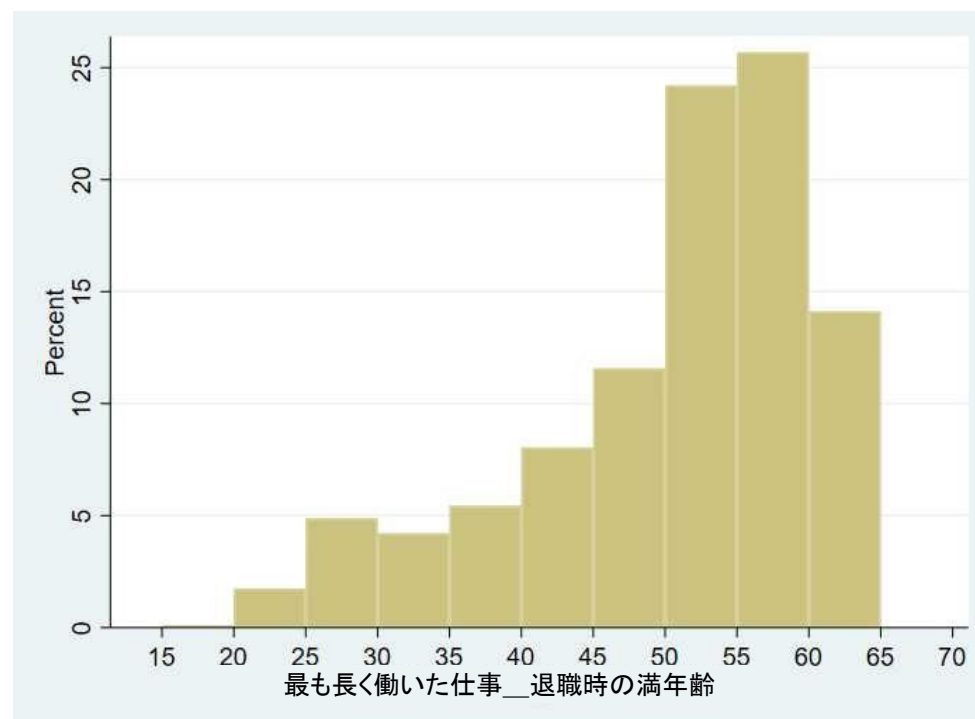
#1. 早期退職

■ 最も長く働いた仕事を辞めた年齢:2023年基準 **49.4歳**

- 条件:55～64歳＋就業経験者＋最も長く働いた仕事を辞めた人

■ イスノホ、他(2023年)で提案された条件による場合:2023年基準 **53.2歳**

- 修正された条件:既存の条件＋最も長く働いた仕事が賃金労働形態で40歳以降に辞めた人



資料:統計庁経済活動人口調査高齢層の追加調査(2023年)

#1. 早期退職

■ 最も長く働いた仕事を辞めた理由(調整反映)

- (定年退職)割合 13.1%、離職年齢 59.2歳
- (職場での問題)割合 43.0%、離職年齢 52歳前後
- (健康上の理由)割合 20.9%、離職年齢 52.9歳

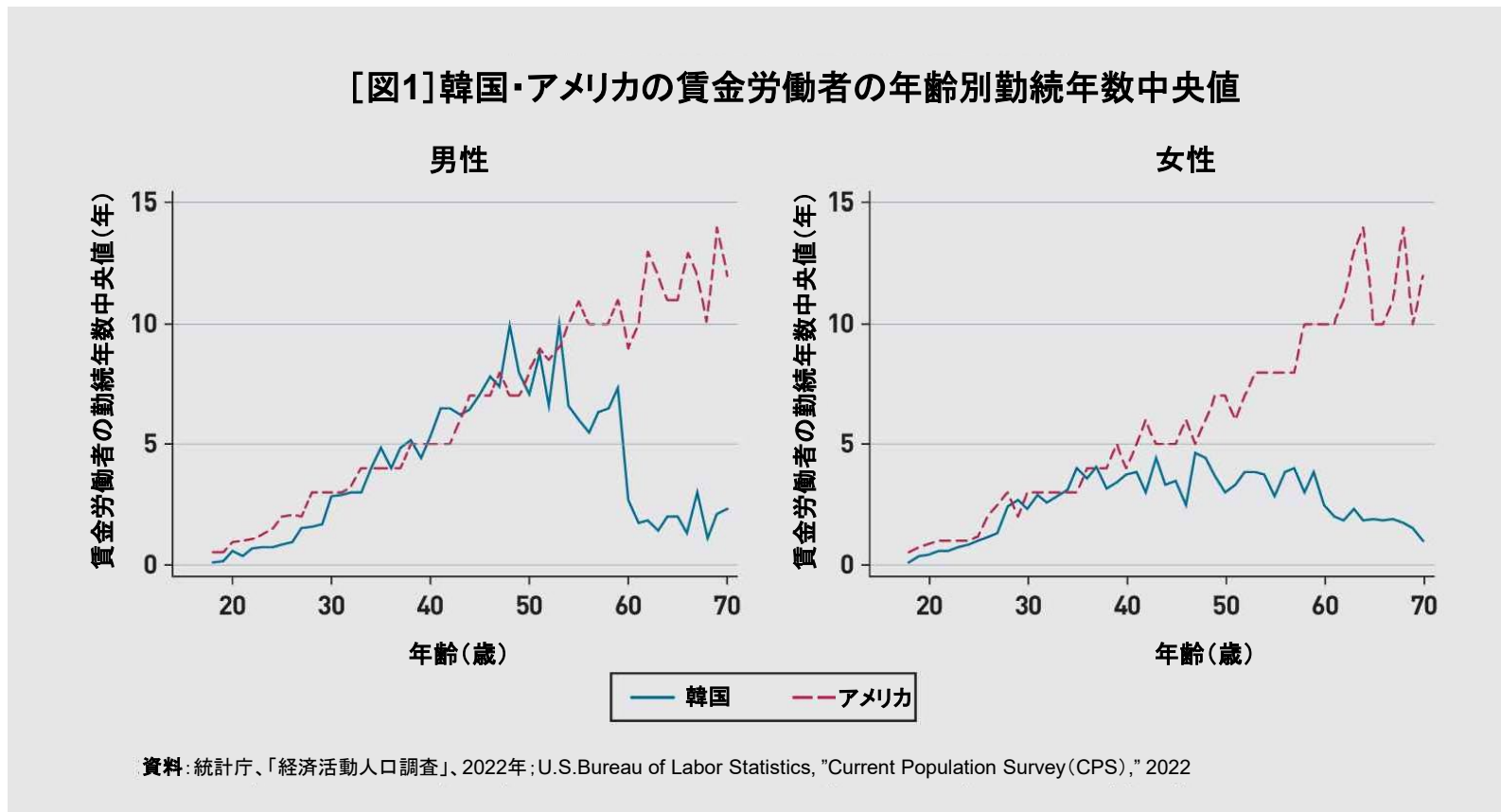
退職理由	割合	離職年齢	退職理由	割合	離職年齢
定年退職	13.1	59.2	健康上の理由	20.9	52.9
退職勧告、名誉退職、整理解雇	16.1	53.0	仕事を辞める年齢になったと考えたため	2.7	54.7
事業不振、操業中断	16.4	52.5	経済的余裕があるため、 又は余裕を楽しむため	0.5	53.8
職場の休業、廃業	10.5	51.4	自営業をするため	6.3	50.0
家族の世話をするため	7.7	50.1	その他	6.0	52.4

資料:統計庁経済活動人口調査高齢層の追加調査(2023年)

#1. 早期退職

■ 年齢別勤続年数の中央値(ハン ヨセプ(2024年))

- 50代から始まる年齢別勤続年数の中央値の減少→早期退職を意味する。

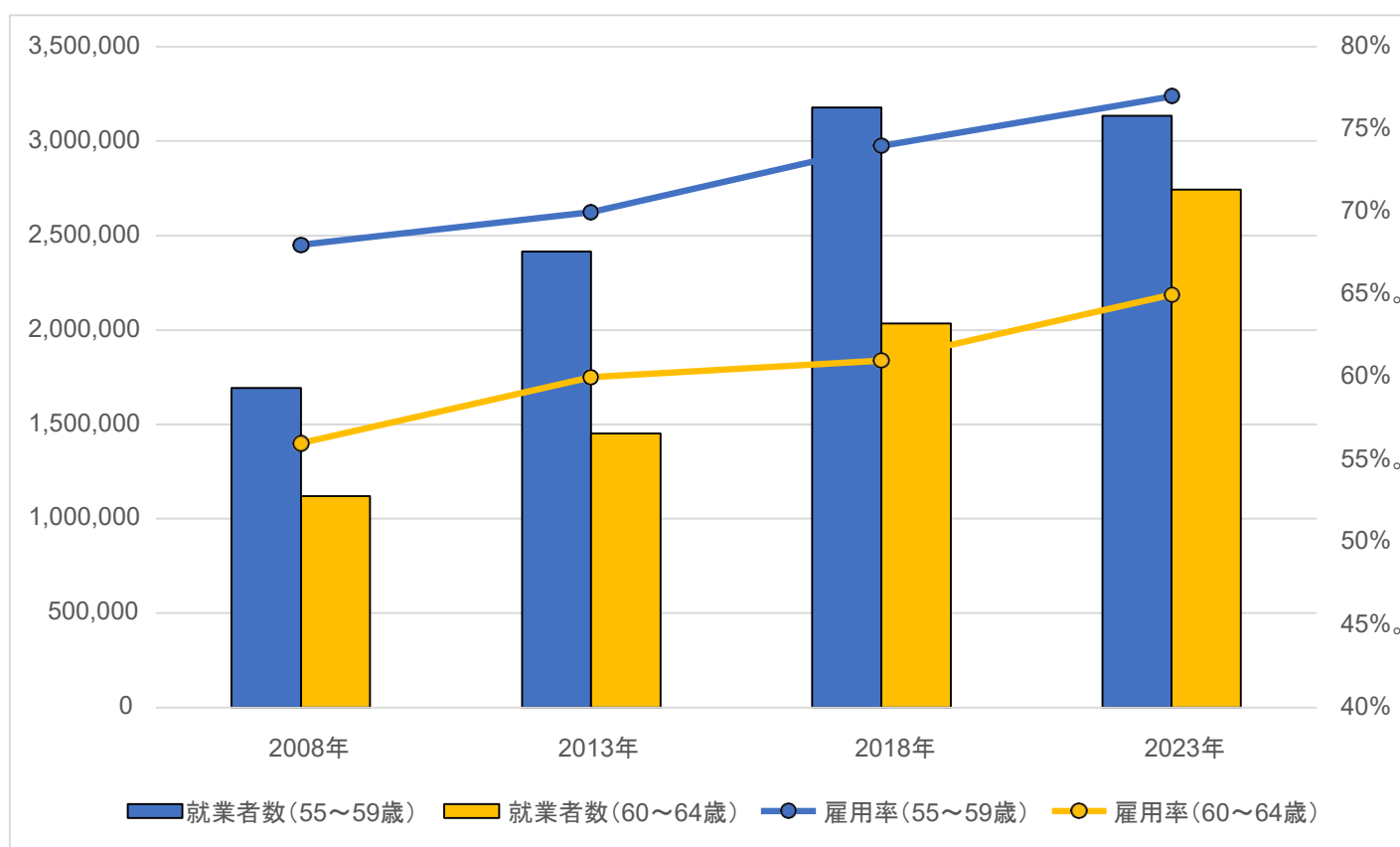


資料: ハン ヨセプ(2024年)、ミドルシニア層の雇用不安定性を克服するための労働市場機能回復案

#2. 高齢者の労働供給の増加

■ 就業者数と雇用率の増加

- 就業者数の増加(55～59歳 169万人→313万人、60～64歳 112万人→274万人)
- 雇用率の増加(55～59歳 68%→77%、60～64歳 56%→65%)

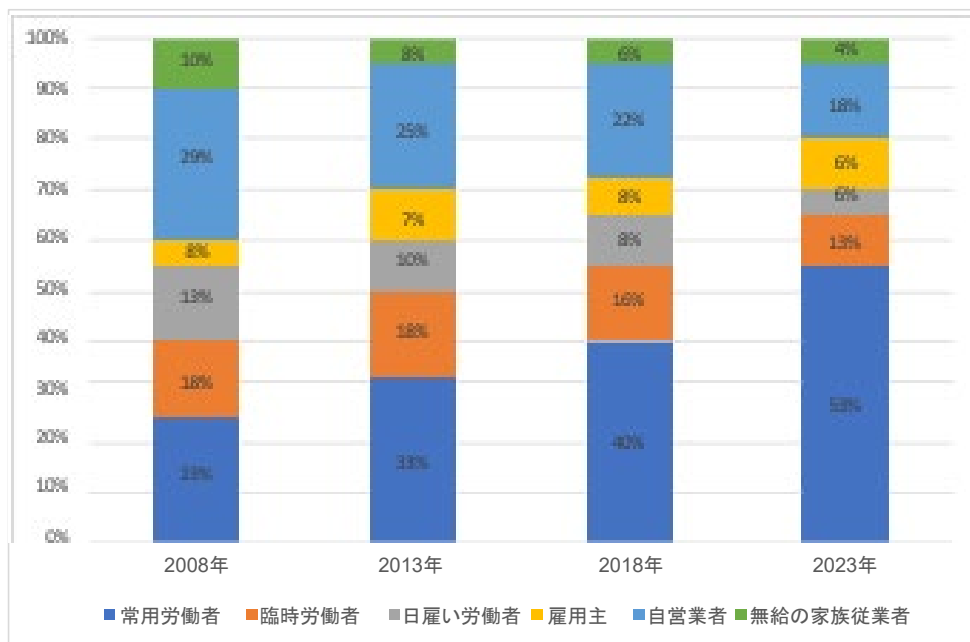


資料: 統計庁経済活動人口調査高齢層の追加調査(2023年)

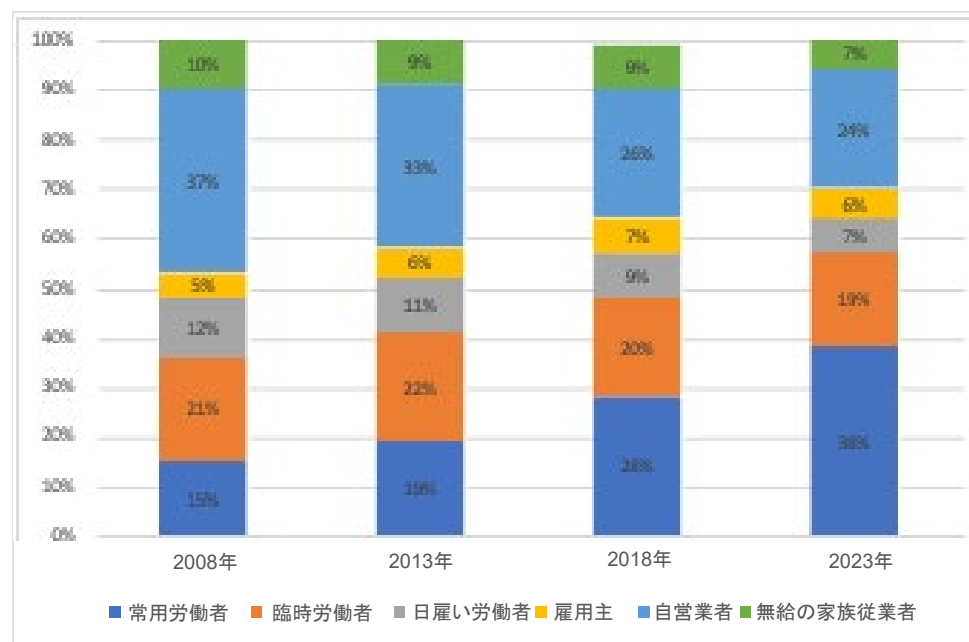
#2. 高齢者の労働供給の増加

■ 就業者のうち常用労働者の割合↑、日雇い労働者・自営業者の割合↓

- 常用労働者の割合(55～59歳 23%→53%、60～64歳 15%→38%)
- 日雇い労働者の割合(55～59歳 13%→6%、60～64歳 12%→7%)
- 自営業者の割合(55～59歳 29%→18%、60～64歳 37%→24%)



55～59歳の就業者の構成



60～64歳の就業者の割合

資料: 統計庁経済活動人口調査高齢層の追加調査(2023年)

#2. 高齢者の労働供給の増加

■ 高齢者の高い就労意欲(55歳以上基準)

- 将来的に働きたい:68.5%(55～69歳の就労希望者の割合:75.6%)
- 就労希望年齢の上限の平均:73歳
- 将来就労を希望する理由:生計維持が半分以上を占める。

将来就労を希望する理由	割合
生活費を補填するため／お金が必要なため	55.8
健康が許す限り働きたい／働く楽しさ	35.6
家にいると退屈であるため／時間を潰すため	4.3
社会がまだ自分の能力(技術)を必要としているため	2.3
健康を維持するため	2.0
その他	0.0
合計	100.0

資料:統計庁経済活動人口調査高齢者の追加調査(2023年)

#2. 高齢者の労働供給の増加

■ 年金を受給すると労働供給は減るか？

- 国民年金の受給開始年齢の変化が高齢者の労働供給に与える影響を調査（ジン ソンジン、他（2023年））
- 2018年前後に61歳の年齢集団（受給→未受給）と62～64歳の年齢集団（未受給）の労働供給を比較
- 労働参加の有無及び労働時間には、有意な変化は推定されない。

■ （調査結果）国民年金を受給しているかは高齢者の労働供給に大きく影響しない。

出生年度集団		2014	2015	2016	2017	2018	年度 2019	2020	2021	2022	2023	2024
受給開始年齢 61歳	1953年生まれ	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71
	1954年生まれ	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	1955年生まれ	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
	1956年生まれ	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
受給開始年齢 62歳	1957年生まれ	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67
	1958年生まれ	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	1959年生まれ	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
	1960年生まれ	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
受給開始年齢 63歳	1961年生まれ	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	1962年生まれ	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62

#3. 労働需要の限界

■ 高齢労働者に対する需要は限定的

- 高齢労働者（55歳以上）の業種分布（他の年齢層に比べて高齢労働者が多く分布している業種中心）
- 男性：農林漁業、建設業、運送及び倉庫業、不動産業、事業施設管理
- 女性：農林漁業、宿泊及び飲食業、事業施設管理、社会福祉サービス業
- （調査結果）若年労働者を求人するのが難しい職種を中心に雇用が行われている。

男性（単位：％）					女性（単位：％）				
業種	全体	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	業種	全体	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
農業、林業及び漁業	0.5	0.9	1.1	1.2	農業、林業及び漁業	0.5	0.4	1.1	1.8
建設業	12.4	19.2	21.4	12.5	宿泊及び飲食業	9.0	11.4	12.8	6.7
運送及び倉庫業	6.2	8.2	8.2	5.4	事業施設管理・支援及び賃貸 サービス業	5.8	6.3	11.8	9.7
不動産業	2.1	2.2	4.4	8.3	保険業及び社会福祉サービス 業	23.1	24.3	25.7	45.2
事業施設管理・支援及び賃貸 サービス業	6.3	5.3	10.1	17.7					
保険業及び社会福祉サービス 業	4.1	3.7	3.2	15.0					

資料：統計庁経済活動人口調査高齢層の追加調査（2023年）

#3. 労働需要の限界

■ 低賃金の仕事³⁾の割合が高い(ジン ソンジン、他(2022年))

- 60～64歳男性労働者の低賃金の割合 23.1%(↔男性全体の14.2%)
- 60～64歳女性労働者の低賃金の割合 48.1%(↔女性全体の28.6%)

■ 単純、肉体労働に従事する割合の増加(キム ジョン(2024年))

- 5つの職務傾向分類: 分析、社会、サービス、単純、肉体労働
- 年齢が上がるごとに[分析、社会、サービス]→[単純、肉体労働]
- 低熟練・低賃金の仕事に従事する割合の増加を意味している。

■ 高まる高齢者の教育水準と労働需要にミスマッチが発生している可能性

年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年
大学進学率	23.2	24.9	45.3	56.8	70.3
出生年度	1968年生まれ	1973年生まれ	1978年生まれ	1983年生まれ	1988年生まれ
55歳時点の年度	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年

資料: e-国指標就学率及び進学率をもとに筆者が作成(韓国教育開発院教育統計分析資料集、統計庁(2022年5月時点)国家統計ポータル将来人口推計再引用)

3) 賃金が中位賃金全体の3分の2である仕事

ミドルシニアの職業訓練の現状

ミドルシニアの職業訓練の現状

■ 高齢者人材資本拡充案のうち職業訓練に焦点を合わせる。

- 職業訓練、生涯教育（成人学習）、創業支援等の政策手段がある。
- 就業に直結する労働者中心の職業訓練について議論する。

■ 高齢者の職業訓練参加率と就業率は増加傾向

区分		2016年	2022年11月
職業訓練参加者のうち 50歳以上の割合	失業者	15.4	29.1
	在職者	14.0	27.4
区分		2016年	2021年
職業訓練参加者のうち 50歳以上の就業率	国民明日 学習カード	46.2	51.2
	国家基幹・戦略 産業職種訓練	54.4	70.7

資料：関係省庁合同（2023年4月。「高齢層の熟練と経験が未来成長動力となるための雇用戦略：第4回高齢者雇用促進基本計画（2023年～2027年）」）

ミドルシニア対象の職業訓練プラットフォーム

■ 国民明日学習カード

- 国民自らの職業能力開発訓練実施の支援
- 支援対象:すべての国民(高所得者、満75歳以上、大学生等は除く)
- 支援限度:1人当たり300～500万ウォンまで、訓練費の45～85%支援
- 支援課程:雇用労働部指定の訓練課程(民間訓練機関含む)

■ 韓国ポリテク大学

- 雇用労働部傘下の総合技術専門大学(政府が設立した私立大学)
- 7つの地域(I大学～VII大学)、30以上のキャンパス
- 教育費支援
- 学位課程／非学位課程／在職者課程
- 非学位課程に新中年特化課程

ミドルシニア対象の職業訓練事業

事業名		目的	訓練対象	訓練機関	訓練分野	訓練内容
国民明日 学習カード	ミドルシニア 特化課程	高効果訓練への参加 促進及び自己負担の 軽減	満50歳以上のミド ルシニア	訓練機関	建築施工、染色 加工、建築設備 設計等、11分野	シニアの参加率 及び就業率が高 い職種訓練
	Kーデジタル 基礎スキル訓練	デジタルスキル不足の 解消	青年、ミドルシニ ア(55歳以上)、デ ジタル非専攻者	民間革新機関	デジタル、新技術 分野	100%オンライン の訓練によって基 礎デジタル領域か ら新技術分野の 職務融合課程ま で実施
韓国ポリテク大学 新中年特化課程		40代以上のカスタム技 術教育によって継続的 な能力開発及び就業 連携	満40歳以上の未 就業者	ポリテク新中年特 化キャンパス	建築、機械、産業 設備、電気	地域需要を反映し て資格取得によっ て再就業が容易 な職種
ミドルシニアICT訓練		ミドルシニア労働者の ICT職務能力形成機会 の増大	満45歳以上の在 職労働者及び採 用予定者	大学等の共同訓 練センター	モバイル、コン ピュータ、デー タベース等のICT分 野	基礎・核心・深化 融合課程に区分

ミドルシニアの職業訓練の現状と成果

■ 年齢別職業訓練参加者と就業率

- 50歳以上の訓練参加者の修了率と就業率の差異が大きい。(約95%↔約45%)
- 長期就業率:3カ月以内 約50%、6カ月以内 約75%、12カ月以内 約93%
 - ・ 6カ月以内、12カ月以内の就業を職業訓練の成果と直接的に見ることができるか。

年齢	訓練実施人数	訓練実施者の割合	訓練修了率	就業率 ⁴⁾
19歳以下	14,508	2.4	85.7	54.4
20～24歳	94,325	15.4	88.2	59.2
25～29歳	118,018	19.3	87.8	63.8
30～34歳	59,959	9.8	88.4	54.1
35～39歳	42,453	6.9	89.9	47.1
40～44歳	50,995	8.3	92.0	47.4
45～49歳	54,292	8.9	93.2	48.9
50～54歳	59,871	9.8	94.2	48.6
55～59歳	46,855	7.6	95.3	46.4
60～64歳	48,751	8.0	95.6	45.7
65歳以上	22,609	3.7	95.2	38.0
全体	612,636	100.0	90.9	52.7

資料:雇用労働部・韓国雇用情報院「HRD－Net」

4)職業訓練修了者のうち6カ月以内の就業者の割合

ミドルシニアの職業訓練の現状と成果

■ 職業訓練後の雇用維持率⁵⁾

- 半分以上が6カ月以上雇用を維持されていない。(6カ月未満の勤続割合 50～60%)
 - ・ 職場を変えた可能性もあるが、一般的に雇用安定性が低いと思われる。
 - ・ 年齢によって雇用維持率が高い傾向はない。
- 55～64歳の場合、6～12カ月の勤続割合が高いが、12カ月以上の割合は低い。

(単位：%)

	3ヶ月未満		3ヶ月～6ヶ月未満		6ヶ月～12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
35～39歳	35.3	36.1	17.0	20.5	25.3	23.2	22.4	20.2
40～44歳	35.7	35.2	19.9	21.7	24.1	22.7	20.3	20.4
45～49歳	36.9	36.8	17.5	20.7	23.6	22.8	22.0	19.7
50～54歳	37.4	38.0	18.5	19.4	22.7	24.0	21.4	18.6
55～59歳	32.8	39.1	20.0	20.9	27.4	23.6	19.8	16.3
60～64歳	39.4	39.4	20.7	21.0	27.0	24.9	18.1	14.7

資料：雇用労働部・韓国雇用情報院「HRD－Net」

⁵⁾職業訓練修了後に就業した職場での勤続期間で計算

ミドルシニア職業訓練の限界と改善案

■ 職業訓練参加者を対象とするインタビューの要約

- 職業訓練参加の目的: 資格証の取得、長期的に有望な職種、時間・場所の柔軟な職務への就業
- 主な課程: 介護福祉士、整理指導士、特性化高校就業支援官、韓国語教師の資格証
- (肯定的)教育へのアクセシビリティ、講師の質
- (否定的)教育の質、労働需要とのミスマッチ、教育生の需要とのミスマッチ、連携した仕事の労働条件(単純労働、短期勤務)

■ 改善案

- 就業率中心の職業訓練機関の評価基準の反映(挑戦的な教育課程運営を可能とするため)
- 事業者と緊密に連携された教育課程の編成(教育内容の現実化及び就業連携)
- 教育対象の細分化(年齢、訓練目的、経歴)

ありがとうございました。

seongjin@kli.re.kr

参考文献

- キム ジョン(2024年)、効率的な高齢人材活用案についての研究:職務分析を中心として、KDI政策研究シリーズ
- イスンホ、他(2023年)、高齢者の不安定労働の実態と政策対応、韓国労働研究院研究報告書
- ジン ソンジン、他(2022年)、高齢低賃金労働者の労働供給分析、韓国労働研究院研究報告書
- ジン ソンジン、他(2023年)、年金制度が雇用に与える影響、雇用労働部雇用影響評価
- ジン ソンジン、他(2023年)、高齢者労働市場の需要側分析、韓国労働研究院研究報告書
- ハン ヨセプ(2024年)、ミドルシニア層の雇用不安定性を克服するための労働市場機能回復案、KDI Focus